楽読（ラクヨミ） Vol. 2,225

米政策金利、全会一致で引き上げ
～市場では、来年半ばにかけて3回の追加利上げとの見方が有力～

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)するamova アモーヴァ・アセットマネジメント

Rakuyomi

2026年9月17日 ご参考資料

3年2ヵ月ぶりの利上げを全会一致で決定

米FRB（連邦準備制度理事会）は9月15・16日のFOMC（連邦公開市場委員会）で、市場予想通り、政策金利（FFレートの誘導目標）を0.25ポイント引き上げ、3.75～4.00%とすることを決定しました。利上げの決定は2023年7月以来で、今回は、投票権を持つ12人の会合参加者による全会一致の判断です。

なお、ウォーシュ議長を除く会合参加者の見通し（中央値）では、追加利上げは年内にあと1回との可能性が示されました。ただし、今回の利上げの決定が全会一致の判断だったことや、同議長の会合後の会見が、インフレに対する警戒姿勢を印象付けるものとなったことなどから、16日の米国市場では、更なる金融引き締めに前向きなタカ派姿勢が示されたと受け止められました。そして、国債利回りが上昇し、株式相場は下落しました。また、外国為替市場では米ドルが堅調となり、円相場は1米ドル＝156円台に下落しました。

経済状況は良好、最重要課題はインフレ

FOMCの声明では、消費は底堅く、生産性の伸びと設備投資は力強く、雇用の増加は労働人口の増加に追いついており、失業率はほとんど変化していないとして、経済活動は堅調に拡大しているとの前向きな評価が示されました。一方、インフレ率については、2%の物価目標に対して、依然として高いと指摘されました。

また、会合参加者の見通し（中央値）では、GDP成長率は2027年にかけて上方修正、失業率は2028年にかけて下方修正となり、コアの物価上昇率が、2028年にかけて上方修正となりました。ただし、政策金利については、年内は1回の追加利上げ、2027年は据え置き、2028、29年は引き下げ方向となりました。

ウォーシュ議長は会見で、インフレ率について、5年以上にわたって物価目標を上回っており、しかも、6ヵ月や12ヵ月ベースで3%超の上昇となっている品目が多過ぎるなどとして、警戒感を示しました。そして、経済状況が良好なことから、物価安定の実現に向けて注力する余裕があるとして、最重要課題はインフレだと述べました。

来年6月までに3回の追加利上げとの見方が有力

会合参加者の見通しとは異なり、金融先物市場では、来年6月にかけて、四半期に1回、合計3回の追加利上げが行なわれるとの見方が有力となっています。

27年前半までのFOMC開催予定（下段：議事要旨の公表日）

10月	12月	27年1月	3月	4月	6月
27・28	8・9	26・27	16・17	27・28	8・9
11/18	12/30	2/17	-	-	-

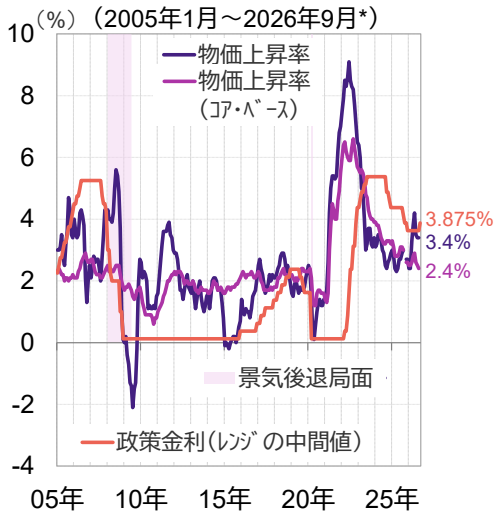
下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注：今回9月15・16日のFOMC議事要旨の公表は10月7日
FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

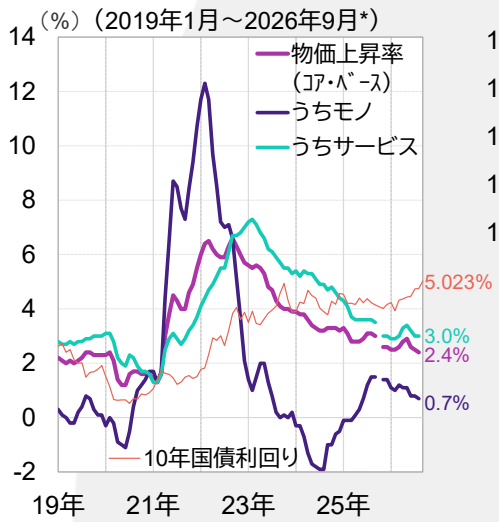
26年9月のFOMC参加者の見通し（中央値）

	26年	27年	28年	29年	長期
GDP成長率	2.2→2.3	2.3→2.4	2.2→2.2	2.1	2.0→2.0
失業率	4.3→4.1	4.3→4.1	4.2→4.1	4.1	4.2→4.2
物価上昇率*	3.3→3.4	2.5→2.5	2.1→2.2	2.0	-
政策金利**	3.8→4.1	3.6→4.1	3.4→3.9	3.6	3.1→3.2

注：矢印の左側の値は26年6月時点の見通し
*ｺｱPCE（個人消費支出）物価指数の前年比、**レンジの中間値　出所：FRB

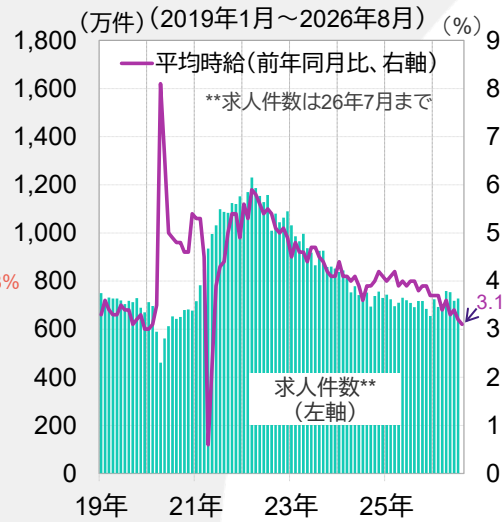
米国の消費者物価上昇率（前年同月比）と金利の推移





*物価は26年8月まで、25年10月のﾃﾞｰﾀは欠損、金利・利回りの直近ﾃﾞｰﾀは9月16日時点

米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所（NBER）、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。